

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

1 基本情報		事業番号		0141/150517/15/00		事業の種類		4	
年度	19	事務事業名	身体障害者福祉基金事業		作成日	平成21年1月20日		重要度	4
予算事業名		身体障害者福祉基金事業			担当部課名	社会福祉課			
政策名		すこやかに暮らせる、心かようまちづくり							
施策名		障害者福祉			実施計画への記載	無	主要事業の指定		無
根拠法規及び関連法規		相生市身体障害者福祉金支給規則							
事業の目的	誰のために(具体的に)	身体障害者							
	誰(何)を対象として	車いす等を利用する身体障害者が、リフト付車両等を新規に購入する経費							
	意図(どのような状態にしたいのか)	リフト付き車両等の新規購入費を助成することにより経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図る。							

2 事業の概要 Do

実施の概要		身体障害者福祉基金の運用益をもって、身体障害者手帳1・2級を所持し下肢又は体幹機能障害により車いす等を使用している在宅の身体障害者又は介護者に対し、リフト付車両等の新規購入費のうちリフト等補助機能設備に対し100,000円を限度に助成する。				
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	福祉金助成件数	件	29	1	1	2

3 投入資源

3 投入資源		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.003	0.006	200.0	0.006	100.0	0.006	100.0	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内 訳	人件費	985,236	765,222	77.7	791,791	103.5	749,244	94.6	
	事業費	146,260	100,000	68.4	100,000	100.0	200,000	200.0	
	合計	1,131,496	865,222	76.5	891,791	103.1	949,244	106.4	
財源内 訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他	100,000	100,000	100.0	100,000	100.0	300,000	300.0	
	一般財源	1,031,496	765,222	74.2	791,791	103.5	649,244	82.0	
	合計	1,131,496	865,222	76.5	891,791	103.1	949,244	106.4	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		福祉金助成件数							
指標説明(式)		年間助成件数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
件	目標	25	10	40.0	5	50.0	2	40.0	
	実績	29	1	3.4	1	100.0			
指標名2		福祉金1人当り助成額							
指標説明(式)		年間事業費/年間助成件数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	目標	4,000	100,000	#####	100,000	100.0	100,000	100.0	
	実績	5,043	100,000	#####	100,000	100.0			

【効率性】

指標名1		福祉金助成1人当りコスト							
指標説明(式)		年間人件費／年間助成件数							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	33,974	765,222	#####	791,791	103.5	249,748	31.5	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	助成件数は少ないが、経済的負担の軽減、生活の質の向上は図れている。	3	4
	市民ニーズ	福祉用車両に関する助成に対する市民のニーズは高い。		
有効性	成果目標(改善)達成度	対象者に対し適切に実施することが出来た。	3	3
	市民サービス	助成金の支給により障害者の経済的負担を軽減し、生活の質の向上が図れた。		
効率性	コストの節減	事業対象の変更により件数が減少したため、その影響が大きく、コストは増加した。	3	3
	手段の最適性	最適な手段により実施されている。		

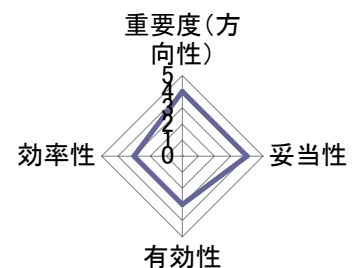
6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	事業内容の見直しにより対象者が減少したが、助成件数が目標より大幅に減少したため、事業を市民に広く周知する必要がある。

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	目的の妥当性	助成件数が少ないことに対し、認知度を高めるとともに対象の妥当性をはかりながら、事業を実施する。
H19→H20予算反映額		



(2) 20年度の実施方針

より効果的な実施体制・方法の検討を行いながら事業を実施する。

検討の有無	—
総合指標	20